

東北アジア時代への提言

戦争の危機から平和構築へ

監修 武者小路公秀 編者 徐勝・松野周治・夏剛

二十三日

財経大 2003年 九月

教授 松野周治 贈 関 東 記

日本立命館大学 経済学 蔵

東北アジア時代の提言

著者 武者小路公秀 著者 徐勝松野周治・夏剛

戦争の危機から平和構築へ

東北アジア時代への提言

——戦争の危機から平和構築へ

2003年7月16日 初版第1刷発行

監修者 武者小路公秀

編者 徐勝，松野周治，夏剛

発行者 下中直人

発行所 株式会社平凡社

〒112-0001 東京都文京区白山2-29-4

電話 東京 03(3818)0742 [編集]

03(3818)0874 [営業]

振替 00180-0-29639

装幀者 中島山陽子

印刷・製本 中央精版印刷株式会社

©立命館大学国際地域研究所，2003, Printed in Japan

NDC分類番号319.2 A5判(21.0cm) 総ページ324

ISBN4-582-48141-8

平凡社ホームページ <http://www.heibonsha.co.jp/>

落丁・乱丁本のお取り替えは小社読者サービス係まで直接お送りください
(送料，小社負担)。

東北アジア時代への提言 ● 戦争の危機から平和構築へ

目次

編者はしがき ●「平和国家」日本が東北アジア時代をひらく……………徐勝

序論 ● 東北アジアにおける平和構築の条件……………武者小路公秀

——ポスト冷戦・グローバル反テロ戦争の下で

15

第Ⅰ部 ● 朝鮮半島をめぐる新しい情勢と日本の役割

第1章 日朝首脳会談の成果と展望……………小此木政夫

43

第2章 韓国の政治変化と韓米日同盟関係の未来……………張達重

55

第3章 日朝交渉と日本の選択——東北アジア平和構築における日本の役割……………金熙徳

75

第4章 朝日間の歴史清算から見たピョンヤン共同宣言……………康成銀

97

第Ⅱ部 ● 東北アジア地域経済協力の新たな展望

第1章 東北アジア平和体制構築と経済協力……………Philip Park

123

第2章 東北アジア地域経済協力の進展と未来……………張蘊嶺・朴珖姫

139

第3章 日朝経済協力と東北アジア開発協力体制の展望

李燦雨

161

第4章 東アジアの新経済秩序への動きと日本の対応

中川涼司

181

第Ⅲ部 ● 東北アジア地域安全保障対話の可能性

第1章 東北アジアの安全保障と発展の問題について

蔣立峰

203

第2章 大量破壊兵器と東北アジアの平和

韓庸燮

223

第3章 朝鮮半島非核化への道筋

韓桂玉

239

第4章 終焉のイニシアティヴ——「東北アジア地域冷戦」の呪縛を超えて

小林誠

263

むすびに代えて ● 東北アジア安全保障協力機構の構想に向けて
——「二〇年危機」からの展望

豊下梢彦

283

編者あとがき ● 広域「共営・共赢」への道

夏剛

305

● シンポジウムを振り返って
——東北アジア平和と協力への日本の役割

松野周治

311

編者はしがき

「平和国家」日本が東北アジア時代をひらく

立命館大学国際地域研究所専任研究員・法学部教授

徐勝^{ツブシ}

イラク戦争は米国の一方的勝利で幕を閉じ、朝鮮半島をめぐる、朝鮮戦争以来最悪の戦争危機が高まっている。朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）を「悪の枢軸」と規定し「レジーム・チェンジ」を追及するアメリカと、生存をかけた北朝鮮とのチキン・ゲームの行く末は「第二次朝鮮戦争」しかないという悲観論が台頭している。だれもが、その前で「立ちすくむしかない、恐怖と暴力で世界秩序を作るリヴァイアサン」アメリカは、世界を自分に似せて作り変える「民主主義のドミノ」理論を掲げ、赤裸々な暴力をふりかざしている。

しかし、東北アジア諸国は、いずれも「平和で安定した地域環境、経済の迅速な発展を望んで」（蔣立峰論文）おり、この危機を乗り越え、平和・繁栄へと進むなら、危機は機会になるだろう。それは、まず、「第二次朝鮮戦争」を防止するという意味において、次に、単独行動主義のアメリカと孤立している北朝鮮を国際協調という理性のルールに引き戻すという意味において、最後に、危機打開のための東北アジア諸国の協力は、さらに一段階高い協力への瀬踏みとなり、東北アジア安全保障対話や地域協力、共同体を射程に入れた「東北アジア時代」を迎える可能性をひらくという意味において、きわめて重要な意味を持つに違いない。

錯綜した東北アジアの国際政治のなかで、アメリカの影響力を相対化し、東北アジアの諸国家、諸民族、民衆たちによる「協力・和解」のための自主的な地域秩序の枠組を創出する必要性が語られてから久しい。しかし、実際には、二〇〇〇年の南北首脳会談において、その契機が具体的に現れた。

二〇〇二年の小泉訪朝は、冷戦後に日本があまり関心を示してこなかった東北アジア協力・和解の流れに日本が参加し、東北アジア国際政治の主体として、さらにリーダーとしてたち現れる可能性をひらく果敢なイニシアティブであったと評価された。その後、小泉総理は「拉致」の逆流でリーダーシップを失い、「日本頭越し」と第二次朝鮮戦争の勃発という「二つの悪夢」（小此木）をクリアする好機を逸し、日本は再び東北アジア国際政治の後景へ後退した。ところが、核をめぐる朝米両国の強硬姿勢のなかで、交渉の「手詰まり」が予想されるところから、六者協議などの多者間協議構想が現実味を帯び、日本の関与のチャンスが再び現れたと言われている。

そのような問題意識をふまえ、去る二〇〇三年二月、立命館大学国際地域研究所主催の国際シンポジウム「二一世紀北東アジア平和構築と地域協力——新たな情勢と日本の役割」が開催された。本書は、そこでの報告と、シンポジウムの母体となっている「二一世紀北東アジア専門家会議」での報告から三本を選び、各執筆者の加筆・校訂をへて一冊に編んだものである。内容の詳細については、夏・松野の「編者あとがき」に譲るが、全体の構成は、武者小路が「序論」を、豊下が「むすびに代えて」を担当し、全体を、①小泉訪朝以降の東北アジア安全保障協力における日本の役割、②東北アジア地域経済協力の可能性、③地域安全保障対話の可能性の三部とし、それぞれを、中国、韓国、日本、在日朝鮮人、在米韓国人の研究者による四本の報告で構成した。それは、それぞれの立場から、アメリカによる覇権的地域秩序の批判と東北アジア中心の平和・繁栄共同体構築への構想を大胆・率直に論じたものであり、特に、小泉訪朝を契機として浮上した、日本の役割とリーダーシップの重要性を明らかにし、具体的な提言を行ったものである。

本書のタイトルである「東北アジア時代」は、韓国の盧武鉉（ル・ウヒョン）新政権のキーワードである。^{*}また、このような

メッセージは六月の訪日の際にも発せられたが、大統領職引き継ぎ委員会が今年一月七日に発表した盧武鉉新政権の「二〇大國政課題」の①では、「韓半島平和体制構築」として、堂々とした相互協力外交、東北アジア平和協力体制などをうたっており、続いて②では、「東北アジア経済中心国家建設」をあげている。韓国新政権の東北アジア中心の安全保障・経済協力政策は、二〇世紀末に築き上げられた世界的な冷戦解体の潮流と、中国を中心とする地域経済の目覚ましい発展という物質的土台とに裏打ちされたものであり、アメリカ単独覇権によって閉塞したこの時代を切り拓く活路を指し示したものである。「東北アジア時代」への道には、中国、日本をはじめとする関連諸国、あるいは関連諸国民衆の努力が捧げられてきたが、韓国新政権からこのようなイニシアティブが明示的に提起されたのは、朝鮮半島が東北アジアの戦争危機の震源地であり、地政学的橋梁であるという当事者性があり、躍動する市民運動に支えられた韓国が東北アジア平和・繁栄の「領頭羊（先導者）」的な役割（蔣立峰）を果たす可能性があり、時代の対立軸を敏感に感知し、歴史の方向を先取りする先見性を持ったからであろう。「東北アジア時代」の提唱の主旨は、本書の諸論文ならびに立命館大学の「二一世紀北東アジア専門家会議」が目指すところと、まさしく合致するものである。

ところで立命館大学国際地域研究所は一九八八年に設立されて以来、東北アジアの平和秩序構想の模索と、そのための国際交流の実現を主要課題の一つと設定し、国際的なネットワークの下での研究・交流に努めてきた。二〇〇〇年六月一五日の南北共同声明は、朝鮮半島の「民族史の新しい転機」（金大中）となるばかりか、東北アジア国際政治に構造的な転換をもたらすものと期待された。「二一世紀北東アジア専門家会議」は、それを契機に転換期を迎えた東北アジア情勢の分析をふまえた問題提起と政策提案を行わんがために、研究者のみならずジャーナリスト、行政、財界、一般市民の参加を得て、その間、一三回の専門家会議と二回の国際シンポジウム（ソウル大学校、立命館大学）を積み重ねてきた（詳細は巻末記録参照）。

従来、世界的な冷戦の崩壊にもかかわらず、東北アジアには冷戦が残存し、この地域の安定を阻んできたと言われてきた。しかし、本書の小林論文は、ソ連・東欧圏の自壊によって、「イデオロギー闘争、権力政治的な（米ソ）国家間の対立、交渉不可能性の相互認識」という意味での冷戦は終焉したと論じる。そこで、小林は「冷戦の終わり方から学ぶべきものは、意識的に冷戦を終わらせた能動的なイニシアティヴがあったこと、つまり、緊張や対立はいかに激烈で大規模なものでも、自動的に終わったのではなく、誰かが終わらせたのであるし、また終わらせられる」と論じ、意志的に冷戦を終わらせた一例として、南北頂上会談をあげる。思い起こせば、冷戦崩壊の年に、韓国の著名な統一運動家である文益煥ムンイクファン牧師が、当時の禁断を破って、平壤を訪問し、「統一は、すでになされました」と表明した。つまり、平壤を訪問し、分断のわだかまりを解くことが、すでに統一であると言ったのである。このような考えは、現実主義政治からは、きわめて主観的・観念的であるという批判が提起されるであろう。しかし、「かつての敵を友とみなす」劇的な認識の転換と強烈な現状打破の意志に裏打ちされたイニシアティブこそが現実を変えてきた。終わつたはずのものを終わらせないでいる状況を突破することの重要性は、日本外交における鳩山の対ソ国交正常化外交、田中の対中国交正常化外交の事跡を振り返っても明らかである（金熙徳）。

小林の言う、「冷戦とは違う（ポスト冷戦の）対立の仕組み」とは、とりもなおさず、従来の国際政治のルールを変え、国際法を無効にした、アメリカの単独覇権による世界支配である。単独覇権は国際秩序を安定させるといふ論議もあるが、それは、理論的・経験的に言つてきわめて不合理・不安定なものである。ましてや、いまそれは理性のかたに盲目的の神のように君臨しているのである。したがって、世界平和の実現や国際政治の復権は、単独覇権を阻むことに他ならず、まず、バランス・オブ・パワーの修復が必要であり、すすんでは、地域共同体の形成を視野に入れた東北アジアの「地域協力型」戦略が必要とされる（金熙徳）。

前者の点でいうなら、まず、ごり押しのアメリカのイラク戦争遂行に抵抗した、ドイツ、フランスを中心とす

るヨーロッパが一つの軸として浮上した。東北アジアでも、日本を除けば、アメリカのイラク戦争を積極的に支持する国はなかった。もし、日本が異なった選択をしていたなら、東北アジアは、もう一つの抵抗軸を形成し、理不尽なアメリカの戦争が阻止されていた可能性は大きい。単独覇権によって損なわれたバランス・オブ・パワーの修復への構想として、当面、アメリカ、EU、東北アジアの三極鼎立が、まず、もつとも現実性があると思われる。そのように考えるなら、日本人自身は自覚しなくとも、「戦争か、平和か」「アメリカ一辺倒か、国際協調か」という日本外交の選択は、いまや、人類の運命を左右するほど重大な使命を担っていると言っても過言ではなからう。少なくとも、東北アジアの安全保障対話や情報交換の枠組が必要であることは、豊下、韓庸燮^{ハン・ユンソク}論文などが指摘している。また、アメリカの覇権への対抗軸を「民」の立場から考えるなら、今回の世界的な反戦運動の高まりに注目し、「群集」の連合による批判の力と「人間の安全保障」に注目する必要があるだろう（武者小路）。

後者の地域協力型戦略については、無限の能力と可能性を秘めた東北アジアの地域開発や経済協力圏構築の当為性について、各方面から論じられて久しいが、東北アジアの経済発展の展望は、「冷戦の呪縛」によって封じ込められ、十全の発展を果たすことができなかった（Pase）。北朝鮮の開放・改革に大方が同意をしながら、当面、その体制の維持を前提とする安全保障問題の解決においては、「大胆な措置」が実現しなかった。北朝鮮の望むところは、半世紀前から引きずっている戦争の法的・政治的終結であり、内外の「非正常」を「正常」へ転換することである。「核」は、韓米日の三国同盟にひとり対峙する孤立した絶対的に不利な国際政治のなかで、北朝鮮が持ちうる最後のカードである。このきわめて危険なカードをどこまでもカードに留まらせ、実際に核兵器の開発や使用がなされないようにするために、東北アジアの非核化と正常な国際関係の定着を実現し、複雑にかみ合わさった東北アジアの経済と安全保障の連関を解きほぐすために、全体の構造を転換させる包括的な解決方法が要求される。

東北アジア諸国は、「第二次朝鮮戦争」が莫大な被害をもたらすという認識で一致しており、アメリカは一応、「非武力」の問題解決をうたってはいるが、同時に「対話はするが、交渉はしない」という姿勢で一貫しており、ネオコン（新保守主義）に主導されるアメリカの真意がどこにあるのかは不透明である。四五〇〇億ドルのアメリカの来年度国防予算が議会を通過したが、その中で、通常武器調達に七〇〇億ドルが割り当てられたのに比べ、MD（ミサイル防衛システム）開発に九一〇億ドルがふり当てられた。このことは、アメリカの北朝鮮核容認説ともあいまって、アメリカは平和的解決でも武力攻撃でもない、緊張局面の半恒常化の方に向かっていてのではないかと思わせる。つまり、北朝鮮の核を統制可能な範囲で現実化させ、緊張を維持することで東北アジア諸国をアメリカにさらに依存させ、東北アジアにおけるMDの販売を促進し、長期的に北朝鮮政権の疲弊、崩壊を目指すのではないかという疑いが提起されている。また、日本は、拉致問題を梃子に、MDへの本格的な取り組み、軍事情報衛星の打ち上げ、有事法制の整備へと軍事化を進め、改憲をも視野に入れて、「対話」をたてまえとしながらも、「先制自衛論」や「制裁」カードをちらつかせるという二重性をあらわにしている。五月、小泉訪米においては「より強硬な措置」をうたい、強硬路線を支持する日本の世論を背景に、実質的に対北朝鮮「圧力」政策を進める方向にふみだした。

イラク戦争においても、日韓両国はアメリカを支持したが、その動機は、まったく逆であった。すなわち、韓国はアメリカの北朝鮮攻撃を絶対に阻止するために、アメリカに対する発言力を留保しなければならぬという立場であったが、日本は、戦争の可能性を前提にアメリカの保護を受ける必要があるという立場であり、朝鮮半島での戦争を想定している点で、韓国人にとってきわめて不快で挑戦的な発想といわざるを得ない。しかも、武者小路が指摘するように、アメリカは、国際法に反して、北朝鮮を含む「ならず者」国家への先制攻撃の権利を主張しており、北朝鮮が日本を攻撃した場合に防衛してもらえんという米国依存の論理は、むしろ、アメリカの先制攻撃で引き起こされる戦争に日本が巻き込まれる（あるいは積極的に従軍する）可能性を想定しているのであ

って、「先制攻撃が北朝鮮からくる」という想定そのものとまったく矛盾したものになっている。

日本では、北朝鮮に「悪魔の国」の烙印を押し、一切の交渉を排して体制打倒あるのみという極端論が、拉致被害者問題を錦の御旗にして、声高にのべられている。まず、そのような論議は、基本的に戦争を禁じる国際法や国連のシステムを正面から否定するものであり、次に、国際関係の原則である、内政不干渉原則の侵害になる。そして、日朝平壤共同声明で、北朝鮮を交渉相手として認めた日本政府の公式的な立場と根底的に矛盾するものである。なによりも、戦争や極度の緊張からくる「人間の犠牲」（朝鮮半島においては民族の犠牲）を考慮しない、無責任な暴論である。また、それは、韓国の対北朝鮮協力・和解政策と正面から衝突し、北朝鮮との対決のみならず、長期的には、韓国との抜き差しならぬ対立・不信をも招くものである。「失われた一〇年」の回復、アジアのリーダーとしての日本の登場、東北アジアの非核化、安全保障・経済発展共同体という展望から考えても、なによりも、信賴醸成が前提とならねばならないが、日本の硬直した対北朝鮮姿勢は、もつとも大きい障害の一つとなっている。

有事法制が今期国会で通過することになったが、これで、「天皇国家元首」「軍の合法化」「海外派兵」「国民の国防義務」を含む改憲へと大きく踏み出したと言える。このような戦後日本の基本政策の大転換は、北朝鮮をターゲットとする「備えあれば憂いなし（有備無患）」の論理によって推し進められてきた。しかし、朴正熙^{パクチョンヒ}の維新独裁政権構築の論理であった「有備無患」は、不信と対立、無限軍拡の論理であり、軍事化・国民総動員体制の論理である。平和と民主主義を国家の基本精神としてきた日本のこのような方向転換は、東北アジアが民主化と非軍事化の道を模索してきた半世紀の歴史に逆行するものであり、東北アジアの相互不信、緊張、対立、ひいては軍事紛争までも招くものである。東北アジアの今日の危機は、アメリカの単独覇権や北朝鮮核問題だけからくるものではなく、まさしく、東北アジアの平和国家としての日本のアイデンティティの喪失からくることも見逃すわけにはいかない。もし日本が平和国家の原点に立ち戻るならば、東北アジア時代を拓くリーダーとし

ての大きな役割を担っていくものと期待される。

本書は、このような危機をいかに克服し、平和で繁栄した東北アジア時代の実現への道をいかに描くかを、東北アジア諸国の視点から真摯に提言するものである。

二〇〇三年五月一四日

注

*1——福田和也「啓蒙的近代が終わり、私たちは立ちすくむ」『朝日新聞』二〇〇三年四月一五日夕刊

*2——盧武鉉大統領は就任演説で、次のように述べている。

「我々の前には東北アジア時代が到来しています。近代以後、世界の辺境に留まっていた東北アジアが、世界経済の新しい活力として浮上しました。二一世紀は東北アジア時代になるはずだという世界の碩学たちの予測が着々と現実として現れています。東北アジアの経済規模は世界の五分の一を占めます。韓・中・日の三か国だけでヨーロッパ連合の四倍を越える人口が暮らしています。……

東北アジア時代は経済から出発します。東北アジアに「繁栄の共同体」を築いて、これを通じて世界の繁栄に寄与しなければなりません。そしていつかは「平和の共同体」へと発展しなければならないのです。今のヨーロッパ連合のような平和と共生の秩序が、東北アジアにも構築されるようにすることが私の長年の夢です。」

東北アジアにおける平和構築の条件

——ポスト冷戦・グローバル反テロ戦争の下で

中部大学中部高等学術研究所所長・前国連大学副学長 武者小路公秀

「イラクの次は北朝鮮だ」という報道がなされ、東北アジアに緊張が高まっている。反面、その膨大な資源と目覚ましい発展から、「二世紀は東北アジアの世紀」と言われて久しい。東北アジアが、いままさに二世紀初頭の世界の戦争と平和、衰亡と繁栄をめぐる先鋭な焦点として浮上している。この小論では、二世紀のグローバル経済、米国単独覇権下の政治・軍事世界において、東北アジア地域が平和を構築し、地域協力を実現する上で、直面する可能性のある問題について考える手がかりを提供したい。

国際政治学で伝統的な現実主義や新現実主義の考え方に従えば、東北アジアを研究する場合にも、ただ諸国家間の関係だけに注目すればよいことになる。国際経済学においても、もっぱら国際経済、国際金融の表舞台で起っている諸現象だけを研究対象としている。しかし今日のように、「グローバル反テロ戦争」という熱い戦争を含む新しい冷戦が始まっているときに、国家間関係からだけでは、東北アジアの「平和構築」と「地域協力」の問題を理解することはできない。グローバル経済危機にしても、覇権戦争にしても、これに主体的に参加したり、受身で

巻き込まれている多くの人間がおり、さまざまなアイデンティティ集団がある。その相互作用によって起こる多種多様な複雑な諸現象を考えるには、国家中心の狭い考え方だけでは不十分である。さらに、最近、日本でも流行し始めている「構築主義」(constructivism) 的、あるいは「再帰的」(reflexive) な立場から言えば、国家関係を分析する政治的・経済的な既成概念は、みな一定の権力関係・利害関係のなかで構築されたものであるが、権力に好都合な概念をもとにして、その背景にある権力や利害について分析しようとしても、批判的な分析が不可能である。したがって、これらの諸概念を「脱構築」して、より広い認識空間・問題空間を開き、そのなかでさまざまな現象を理解していく試みがなされなければならない。この小論はこのような観点からの問題提起である。^{*1}

認識空間を国家よりも広く設定するのに、筆者が拠り所とするのは、「人間の安全保障」(human security) という概念である。「人間の安全保障」は、「人権」(human rights)、「人間の発展」(human development) とあわせて、人間中心の価値理念であり、国家を超える人間社会の認識枠組みを提供するものである。この三者を関連させて、東北アジアの今日と将来にかかわる諸問題を提起したい。つまり、「人間」の立場から考え、従来の国際関係論や国際経済学とは異なった視点から国家を見る立場を強調したい。もちろん、人間を中心にすることは、国家を軽視することを意味せず、むしろ、「国家は人間のためにある」とする啓蒙主義的思想を受け入れ、さまざまな人間集団のあいだの権力闘争の対象として、またその係争の場としての国家について注目する。同じく、新自由主義的な国際経済分析における「市場」についても、場合によっては、国際経済・国際金融「市場」を、人間集団間の利益追求競争の目標として、またその係争・競争の場としても捉えていくべきであろう。

そのために、さしあたり次の三つの問題を取り上げる必要がある。まず、東北アジアにおける国際関係については、権力闘争を前面に押し出す政策スタイルを採るハードなパワー、あるいはタカ派的な国家・政府・政治勢力などの政治経済主体と、むしろ権力関係を背後にかくしつつ、他の諸アクターとの協調関係による相互の権力・利害